

会議の概要（議事録）

会 議 の 名 称	(番号) 1-49	墨田区基本構想審議会 第2部会（第3回）		
開 催 日 時	令和6年9月27日（金） 19：00から21：00まで			
開 催 場 所	すみだリバーサイドホール2階 イベントホール			
出 席 者 数	【委員】鈴木みゆき（部会長）、角山剛、鎌形由美子、駒村康平、庄司道子、西村孝幸、平林秀敏、星野喜生、山口亮、山室学（計10名） 【特別講演講師】今井 悠介 【事務局】楠政策担当課長、政策担当主査（矢野）			
会 議 の 公 開 （ 傍 聴 ）	公開(傍聴できる) 部分公開(部分傍聴できる) 非公開(傍聴できない)	傍聴者数	7人	
議 題	1. 子育て、教育について			
配 付 資 料	1. 次第 2. 福祉分野における未来予想図（案）【資料1】 3. 基本構想検討シート【資料2】 4. 「学習意欲に関する取組」の紹介（抜粋）（角山委員提出資料）【資料3】 5. 子どもに関わる資料（駒村委員提出資料）【資料4】 6. 委員アンケート（第1回部会資料の抜粋）【資料5】 7. 第3回部会への情報提供（山口委員提出資料）【資料6】			
会 議 概 要	1 特別講演 今井悠介氏による「子どもの体験格差」に関する講演を行った。 講演後、今井氏は第2部会に出席した。 2 事務局からの伝達事項 事務局より配布資料の確認及び審議会の公開に関する説明を行った。 3 前回の振り返り 事務局より資料1について、説明を行った。 (星野委員) ウェルビーイングという横文字は、普段使われる場がないから、他にズバツとくる言葉が欲しい。			

(鈴木部会長)

おっしゃる通りだと思う。ウェルビーイングは引っかかる。墨田区民全体に示していくのに、ウェルビーイングと言われてすぐ分かる人がどのくらいいるのか。

(庄司委員)

分からなくて、周りにも聞きにくい。

(鈴木部会長)

私は駒村委員の出番ってという言葉がすごい心に響いた。場と出番は大事。

(山口委員)

落とし込むと一般化されて、すみだらしさがよく分からなくなってしまう。

(鈴木部会長)

例えば、「やさしいおせっかい」にすみだらしさが込められていると思う。

(角山委員)

ウェルビーイングの置き換えを考えてみたが、なかなか出てこない。

(鈴木部会長)

最近は難しい言葉ばかりで、こども家庭庁でもバイオ・サイコ・ソーシャルの観点ということが言われているが、誰が分かるのか。

(星野委員)

おせっかいとは、一般的にはおせっかい焼きとか言われているが、下町文化でおせっかいは、好意的に受け止められる。

(鈴木部会長)

世話好きという感じで、良いと思う。

(角山委員)

ウェルビーイングを心理学でいうと心理的安寧と言うが、安寧は難しいと思われる。あとは単純にしあわせという言う場合もある。

(星野委員)

そういう優しい言葉の方がいい。

(西村委員)

子どもに携わっている立場からすると、心も体も元気みたいな、そういう表現の方がいい。ウェルビーイングは、なかなか難しい印象はある。

(鈴木部会長)

ウェルビーイングは、人気がないということはよく分かった。

(事務局)

再度、検討させていただく。

4 墨田区の子育て、教育に関すること

事務局より資料2について、説明を行った。

(鈴木部会長)

委員の方の資料のご説明を先にお願いする。

(角山委員)

私の資料は、学習意欲に関する取組の紹介ということで、私が勤めていた東京未来大学に、モチベーション研究所というのがある。そこと墨田区教育委員会との連携の研究ということで紹介する。

施策471に墨田区学力向上新3ヶ年計画策定とあったが、私もお手伝いをさせていただいた。そこに関連するということでご理解いただければと思う。これはあくまでも学校という場を通じた協力である。

2015年から協力をスタートし、現在に至っている。様々な調査、それから子どもたちの学習意欲の測定尺度の開発、教室での実践、あるいは教員への説明会や保護者を対象とする講演会などを行っている。それから墨田区でのソーシャルスキルトレーニング、社会的なスキルをどういうふうに伸ばしていくかというトレーニングなどについても協力をさせていただいている。

スライドの番号6で、児童・生徒自身の要因、それから学校環境、友人関係、家庭環境がある。こうしたところが学習ということに関する要素であるというふうに我々は捉えているが、この研究では、まだ友人関係、家庭環境というところについて十分に手を付けるまでには至っていない。

ただ、令和4年度に家庭学習への介入研究ということも始めており、そういう意味では、こうしたことをトータルで、子どもたちの学力向上ということで捉えようということをしている。様々な観点から捉えるにあたって、その学習意欲を測定する尺度というのを開発し、実際に教員に使っていただき、教室での子どもたちの学習意欲を数量的に捉えていくことに役立てている。教員からは比較的使い勝手がいいというような声も出ている。1人1人の学力の意欲に関する結果が出るようなものになっている。

それから最近では、令和3年度に「きこえの教室」ということで、子どもたちの難聴、子どもの聞こえが良くないという、そういう子どもたちの負担を少しでも減らしたいということで相談を受けた。この「きこえの教室」というところに、我々が出向き、生徒さん、また親御さんに、どういうふうにしたら学習意欲を高めていくことができるか、学習の理解を深めることができるかというのを系統的に、研究を進めている。そういう意味では実戦介入ということで、他に調べるということではなくて、墨田区の子どもたちの学習意欲を高めていくということについて、

どういふうにしていけばいいのか、その教室に行つて実際に教員と一緒に授業を組み立てていく、あるいは授業に対して補助をしていくというような形での介入を通じての実践的な研究を通して、子どもたちの意欲を高めるということを目指している。

現在、小・中学校合わせて5校ほど対象にしているが、もう少し広げていって、様々な問題を抱えている学校もあるので、そうしたところで子どもたちの学習意欲をどのようにして育てていけばいいのかということ、もう少し突っ込んだ形で調べていきたい、また実践していきたい。

先ほどの今井講師の話は非常に広い場で、子どもたちを大変広く捉えて素晴らしい活動をしているが、私どものこの研究は、ある意味では限られた場、学校という場を通じての研究である。そういう意味では限界もあるわけだが、墨田区がこういう形で、徐々に活動をしているということ、これは子どもたちの今後、特に学習活動に対して、墨田区で良い機会を提供されることに繋がるのではないかなと考えている。

(駒村委員)

私は貧困の研究が中心ですが、人生100年と言われて、有名な議論がある。資料4の2ページ目、2007年に生まれた子どもたちの過半数が達する年齢というのが日本の場合107歳、これ普通の人口推計では、こんな数字は出てこない。皆さん100年生きるというのが1人歩きしているが、これはある特殊な前提が入っている。今の医療技術や技術の進歩がそのまま続けば、という前提付きなので、そういう社会が続けば、カリフォルニア大学とマックス・プランク研究所のシミュレーションソフトがこういう数字を叩き出した。そういう特殊な条件がついている。人生100年という話がちょっと独り歩きをしているように感じる。

何もしなくても生きられるというような勘違いが出てきたら困ると思うので、そういう前提ではないことを知って欲しい。次のページだが、これも非常に厳しい現実であつて、親の職業別の乳幼児死亡率の状況である。被用者サラリーマンの世帯では1,000人に2人の割合で、乳幼児死亡率がどんどん下がってきている。

子どもを持つような世帯で自営業、農業世帯が少なくなっているの、データにもばらつきがあり、90%信頼区間と推計の幅が広がっているが、親が無職の世帯は乳幼児死亡率が、やはり違う動きをしている。

これは要保護児童対策地域協議会の方にはいろいろ情報が入ってくるのだと思うが、論文ではっきりと分析は見えていないが、死亡率が被用者世帯の6倍くらい上がっている。人生100年とか言っているが、1年も生きられない子どもたちが一方にいる。どこの家に生まれたかというの、は子どもの責任ではないが、こういう状況も一方ではある。

それから虐待の状況でちょっとデータ古いが、これは虐待の認知の状態も変わってきたということもあると思う。増加傾向にある虐待の背景にはどういうものがあるのかというのも様々な研究があるが、虐待とDVと経済との関係があつて、DVと経済の関係はそれほどはっきりしてないという先行研究が多いが、虐待のところははっきりと貧困との関係があるのではないかな。そういう研究が多くある。

それから次が海外の論文で、いわゆるネグレクト、児童虐待の影響、人生におけ

る影響だが、2歳以前・3歳以前というのは、大体の人は記憶がないわけで、記憶がないときに行われた虐待というのは本人が覚えてないからどうでもいいという話では全然なく、その記憶がない時期に行われたネグレクト、虐待は、その後に他者に対しての攻撃的な行動に繋がっている。今度のこども大綱で、初めて愛着という言葉が出たが、やはりこの愛着形成が極めて乳幼児のときから重要であり、良好な成育環境をいかに保障するかが人生に影響を与える可能性がある。

次のページも海外の論文になるが、親が早く死別した、離別した、虐待を受けた、家庭環境が極めて悪かった、こういった逆境を経験した人が、成人になった後にどのようなリスクが上昇するのかという、習慣的な喫煙とか病的肥満といのはともかくとして、運動習慣の欠如も1.3倍程度、過去1年間における2、3週間の鬱状態が4.6倍、自殺未遂が12.2倍ということで、やはり子どものときの経験というのは、人生にかなり深刻な影響を与えてくるのだと思う。

資源、予算を投入すべき時期は、子どもの時で、特に恵まれない子どもたちに、きちんとお金、資源を使えば、社会全体にとってもリターンが大きいということは経済学の分野で確認されている研究なので、改めてそういうことが分かると思う。

それから次のページで一人親世帯の割合。私も70年代から80年代に小・中学校にいた世代だが、1学年1クラスに1人か2人程度だったのが、今は約2倍まで母子世帯の割合が上がってきている。まさに失われた30年で家庭環境が変わってきている。

最後に子どもの貧困率。まず、青い線が社会全体の貧困率で、これは左軸。だから15%~17%というのが社会全体の貧困率、子どもの貧困率がオレンジの折れ線である。これも左軸であり、これも15%前後、データ分析をしている立場で申し上げると、国民生活基礎調査はやや高めに出るデータと言われている。一人親世帯の子どもの貧困率は、この黄色い棒グラフであるが、これは右軸で45%~50%である。この貧困率というのは絶対水準ではなく、相対水準なので、考え方としては、並べてちょうど真ん中に来る人の半分以上の家に住んでいる方、子どもたちがこれだけいる。これは先進国でもずば抜けて高い方になっている。おそらく墨田区もこれに関する不登校数のデータがある。全国的な不登校は増えているのか分からないが、コロナも挟んで、それから人数が増えている。これは子どもの数に比べて実質的にはどうなのかとかいろいろ考える必要があり、子どもの抱えている課題を、きちんと押さえていかないといけない。

とりあえず、私は厳しい方の研究が主なのでこういう数字をご紹介した。

(鈴木部会長)

では、最初にテーマとしては子育てを取り上げる。

1人3分程度、全体で30分程度に収めたいと思う。

(鎌形委員)

一時預かり現場を見ていると、社会全体が格差社会というのをそのまま映していて、子どもを育てる親御さんの中でも、格差が生じている。過保護でいろんな稽古事を1週間ほとんど暇がないぐらいさせている親御さんと、教育委員会から就学援助、教育費を公費で払ってもらっているところ貧困家庭のお子さんとの格差って

うのがある。親の感覚は、やはり一生懸命子どもに何かをさせたい、いろんなことをさせたいというその意識はそう変わらないのだと思う。相対的貧困なので、外から見えにくく、そして一般の若い人の生活もすごく厳しいので、社会全体として見えない。見えないので厳しい目を投げかける親御さんもいる。例えば、シングルマザーではなかったと思うが、こんな話があった。区で非課税の家庭の子どもにお米を配るっていうのがあり、区報にも載ったので、徐々にみんなに知れた。そうしたら、いいなっていうふうに、いろんな補助がもらえる上に、お米までもらえると、自分は税金を払っているから、ちょっと不公平だよねっていう声などもあって、すごく意外だった。格差がある中でも親御さんが一生懸命なところもあれば、例えば虐待みたいな話、墨田区もネグレクトが多いので、そういうご家庭だといろんな援助に応じることができない。一方で、子どもがかわいそうかなと思うぐらい色んなことをさせている家庭もあり、すごく差がある。今の親御さんは大変かなと思って、現場を見ている。

（庄司委員）

今の保護者の方たちは子育てが大変だと思う。昔のことは言いたくないが、私達が子どもの頃はほったらかしで、道路でろう石で色々書いて、ゴザを敷いてままごととして、今ではそういう風景がないというか、できないというか、世の中も物騒になっているので、できないこともあると思う。子どもらしさというのはそういうところから、経験が大切だって、今井講師がおっしゃっていた、そういうことが本当になくなっていると感じる。

（星野委員）

お金のある家庭は、どちらかというと、あるものを与える、欲しいと言えば与えるというので、そこから出てくる結論というのは、あんまり考えないというか、欲しいと言えば与えられる。ところが貧困の方は欲しいと言っても、何もない。だからそうすると、例えばNPOの今井さんが、ちょっとしたヒントでこういうのをやってみようって、自分がやる、作る楽しみを、想像する楽しみといったものが出てくる。逆に貧困の方のほうが、この課題の与え方によっては成長するのではないかなと考えた。

（今井講師）

いただいている話、体験格差の逆側にある課題は、むしろ教育虐待だと思う。

親が与えすぎてしまう、それによって子どもたちが考える機会を失っているという側面もあると思うので、それはおっしゃる通りかなと思う。ただやはり私が見ている範囲で言うと、やりたくてもできないというか、働きかけがされたり、考えたり、そういう環境がないっていう意味では、両方課題になると思う。この二つの状況に共通しているのは、子どもの意思や子どもの意見を聞くということがすごく大事だと思うのだが、そこがないがしろにされている。子どもの意思を尊重せずにいろんなものを与えてしまうのもそうだし、子どもがしたいという気持ちがあるのにそれを汲み取れない社会、それは両方とも実は共通していると感じる。そういう意味では、自然体験とかはまさしく不便な環境だからこそ考えたり、生ま

れたりしていくものがあるが、墨田区でいうと、自然と触れ合う機会がないことが、環境的に不利な気もしている。そういうことも含めて、子どもたちと接する団体としても、子どもを育てていく立場としても、どうしたらいいのかなということは感じる。

(鈴木部会長)

自然と触れる機会、遊び場含めて、ぜひ国立青少年教育振興機構の活用を。

(平林委員)

仕事柄、地域福祉に関わる仕事に就いている。地域全体で子育てをしていこうという中で色々とニーズがあるが、企業とか、町工場とかそういうところも、地域のために何かしたいという気持ちがある。一方で、どうやって地域の子育てや教育に関わっていけばいいのか、悩んでいるセクターもたくさんある。

あと、子育てをする中で、例えば0歳児の子どもが生まれた時にちょっと悩んでいる親や、保育園に入ったときに、何か思うように自分の子育てができないなとか、ちょっと気になることがあるなど、困っていることがあっても、子育てサロンみたいなものがあるのかも分からない方がいる。そういうところに実際に1回行ってみると、同じ悩みを持つ親同士が会って、そこで共感していくことで安心して子育てができるということも実際にある。

他にも中学校のPTAをやっているのだが、中学校の保護者も実は同じ傾向にあり、例えば受験を迎える親同士で話ができる機会がなかったりする。だから、どうやって子どものやる気スイッチを出せばいいのだろうか悩んでいる親もいたりする。そういうような同じ悩みを抱える方たち同士が会って、それぞれでセルフヘルプみたいな形でできるような環境が必要であると感じる。

そうすると、例えばさっきの企業もそうだが、同じ年代の親同士を繋げるということ、コーディネーターと言う方たちが必要であると感じており、そういうようなものも育てていかないといけないと感じている。

(山室委員)

私は子どもと関わりが少ないが、保育園の園医をやっている。例えば子どもが病気になったとき、本当はもうちょっと家庭で親が見ていた方がいいかなと思う子を保育園に連れてくるのがよくあるということを、保育園の看護師さんがおっしゃっていた。そういったことは恐らく仕事の関係とかでどうしても保育園に預けて仕事に行かなくてはいけないということがあるのではないかなと思う。

(西村委員)

保育園を運営しており、日々子どもたちに接している。いつも考えているのは、この子たちは20年、30年して大人になる子たちなので、私達が教えられることは限りがある。そもそも子どもたちには力があるから、指導するのではなくて支援をしていくというスタンスで子どもたちに接していけたらなというふうに考えている。先ほどの社会情動的スキルみたいなところで、自分で考えて、課題を自分で見つけて、その課題の解決のために何ができるか、また協力者がいるのか、そして次

に向かってとすることができていくといいなということ、そういった生きる力の基礎を育むのが乳幼児期なのではないかなというふうに感じている。保育園自体も子どもを預かる施設というよりは、子どもを育む施設というふうにぜひ位置づけていきたいなというふうに考えている。

今回基本構想という大きなお話であるため、こういった考え方をするとき、全ての事業に対して、どこかしらに子どもが絶対関わってくるので、子どもを念頭に置いていただけたらいいなと、ありがたいなというふうに思っている。

例えば、児童遊園、さきほど遊び場という話もあったが、スカイツリーの近くなので石畳である。子どもの児童遊園が石畳であるという状況が本当にいいのかとか、例えば、保育の質や、幼児教育の話、幼稚園のあり方、あと個別的支援が必要なお子さんについてのアプローチといったこと、まずは皆さんが子どもに対する意識を持って事業展開、それは行政に限らず地域の皆さんもそうですし、携わっている方全てそうになっていただけると、それは本当に、「こどもまんなか」って一言で言うが、実現するのは本当に難しいと思っているので、そういったところが大事であると思っている。

特に子育て部門や保健部門で、特に虐待、貧困だったりもそうだが、障害者福祉の部分であったり、そういうところも含めて、今以上にスクラムを組んでいかないと。子どもたちをしっかりと育て、このまちで育むってことのハードルが高くなってきていると感じている。特に今回新保健センターもできて、そういったものは一体的な展開をしようと言っているの、ぜひ保健部門と子育て部門が連携し、本当に誰一人取り残すことのない社会を一步でも作っていければというふうに大きなところでは考えている。

(山口委員)

資料6の1番が出前授業の話。

墨田区は学校支援ネットワーク事業というものが、2009年からあって結構いい仕組みだと思っている。今だと割とシステム使ってIT、AI、Webなどを使ってシステム組んでしまうかと思うが、未だに紙ベースで情報が交換されていて、学校にFAXの情報が届いたりするらしいが、それでもきちんと機能している。授業を提供している人も高齢の方も増えていると思うが、そういう人と学校、ITに不慣れな学校の先生とかでも割と使えていると思っており、誰でも簡単に出席授業が提供できるような仕組みがあるので、すごくいいと思っている。

2番目の部活の地域移行では、去年四つの部活が地域に生まれたが、それ以降新しい部活は増えていない。なんで増えないのか不思議である。そのときにもハロカルの仕組みを使えば良いと話したが、そういう外部のリソースを積極的に活用すれば、部活なんてどんどん増やしていける。もう学校の部活なんて僕はもう一切不要だとずっと以前から思っているの、学校の部活は早々に地域に全部移行すべきではないかなと思っている。学校としては、学校の目の届かないところで子どもを預けるというリスクがあるとは思いますが、ただそれはハロカルなどでも全く同じで、塾や習い事、子ども食堂など、学校の目は届かないが、地域の目があるところがあるので、そういうところを適切に使っていけばいいのではないかなと思っている。

出席授業が簡単にできるわりに、部活の地域移行が大変と言われるのがちょっと

よく分からない。

あと放課後子ども教室っていうのが墨田区にはいくつかあって Web の情報を見ると、学校とか PTA とか地域のボランティアとかで運営委員会を構成しているというふうに書いてあるのでおそらくそうであろうと思っている。後の話にも関わってくるので、そこで詳しく説明する。

4 つ目が中和小学校でふるさとフェスっていうのが生まれた。これは放課後子ども教室をやっている平日に週 3 日以上学習活動しているといきいきスクールという呼び名に変わる。このいきいきスクールをやっている中和小学校が設立 150 周年を迎えて、ふるさとフェスという新しいお祭りがその学校で行われた。

これを主催したのが、中和小交友会という中和小を応援する会で、PTA でも同窓会でもない別の枠組みで動いている。この会自体は元々どういう経緯で生まれたのか分からないが、以前から存在しており、実際には式典で挨拶する程度で活動はほとんどなかったところをコロナ中に PTA の活動委員をして会長していた方が引き継いで現在の活動に繋げている。10 名ほどのメンバーで構成されていたが、イベントの参加人数は 600 人ぐらい集まっていて、結構大がかりなイベントだった。

そういうイベントを 10 人ぐらい、もちろんボランティアや保護者とか色々な方が参加してやっていると思うが、地域に 10 人ぐらいのメンバーがいればそういう大きなことができてしまうのだなっていうのを感じている。

5 番目のコミュニティスクールの話で、墨田区の教育施策大綱の中にはコミュニティスクールの導入に向けた検討を進めるというのが書かれていて、これが 2022 年から 25 年の大綱だと思う。

でも、令和 6 年度のデータを見ると、墨田区のコミュニティスクールは 1 校しかない。世田谷とか他の地域はかなりコミュニティスクールが増えている中でコミュニティスクールが全然増えていないのはなぜかなというのがすごく不思議に思っている。

実際、中和小みたいな活動がもう既にある、なおかつ子ども教室とかいきいきスクールみたいな仕組みがあるのであれば、そこが既にもう運営委員会があるのであればコミュニティスクールの導入はそんなに難しくないのではないかなと思う。なぜこれがこの教育大綱として進めるという施策がありながらも、進んでいないのかはちょっと疑問なので、教えていただきたい。

やはり墨田区の下町気質という話は何度も出ているが、地域全体で子どもを育てるというような文化を育てるいい機会だと思っている。

コミュニティスクールは全国で進んでいる取組であるが、その地域で学校運営していく、今まで学校は色々と事件があり、閉鎖的な、排除が強い空間になっていたところに、外部の人が積極的にその運営に関わる土壌ができてきているので、墨田でもそういうことを積極的にやっていくべきじゃないかなというふうに思う。

6 番の不登校支援、これも墨田は不登校児の居場所やその支援の取組が少ないと思う。

実際、知る限りでは不登校児の保護者の会が区内に一つしかないと思う。太平の方で活動している団体。フリースクールも少なく、2021 年にできたゆずラボというクラウドファンディングでできたフリースクールがあるが、それ以外のフリースクールはウェブサイトを見ても、動いているのかもよく分からないような

状況で、ゆずラボも定員いっぱい新しい子を受け入れができないみたいな状況になっている。墨田区としてはフリースクールも存在していないし、結局フリースクールがないから江東区まで通わせている親御さんがいる。

そういった不登校児に対するケアが十分にできていないなと感じている。保護者自身もやっぱりそういう子どもどうしていいのかわかんないというような相談があり、特に今は高校までは割といけてしまう。入試がない高校もあるし、通信制の高校もある、割と不登校でも実は高校卒業ができてしまうという状況があって、そういうキャリアはあるが、その先が存在していない。

高校を卒業して、その後はみんな稼がないといけないが、高校まで不登校でいて、ほぼ引きこもりみたいな子たちが、その後どうするのかというときに、何のキャリアデザインもない。そういうところにすごく不安を抱えている親御さんが存在しているので、しっかりした先々まで続くラインというのを作っていく必要があるのではないかなと思っている。

あと不登校のきっかけとして、そもそも教師の存在があるような気がしている。要するに先生が変わったりすると、学校に行ける子がたくさんいる。例えば、担任の先生がその行けなくなった子とは違う子に対して大声で怒鳴ったりする。そうすると、自分は怒られていないが、怒られたと感じてしまう子もいる。HSC、最近だと織細さんみたいな言われ方もするが、そういう発達障害の子たちが昭和の先生たちにはついて行けなくて、あの先生がいるから行けないということが実際生まれている。そうすると、教師の中にも、そういう福祉的な今の子どもたちを理解できる福祉的な視点がもっと必要だと思う。学期の途中でクラス替えするとか、あるいは学校内で居場所を作るとか、学校側も柔軟な対応が必要ではないかなと考えている。

あと7番目からは提案に近いことになっているが、子どもの居場所を学校内に作るという取組は全国に広がっていて、私自身も神奈川の高校で校内居場所カフェのスタッフを7年ぐらいいやっている。学校内に居場所があることはすごくいいこと。学校の外側に作るという実験も何度かしたことあるが、通学の途中にあっても子どもたちはそこには行かない。学校の中にあることがすごく重要で、学校内に居場所があることを、自分たちの団体では2.5 プレイスと言い方をするが、ファースト・プレイスが家で、セカンド・プレイスが学校とか職場で、サード・プレイスがその外側というような使い方をする。サード・プレイスに行けない子たちが、その2.5プレイスだったら行けたりする。だから学校の中にそういった居場所を作ってあげる。カフェではなくて保健室かもしれない、あるいは何かそのスクールカウンセラーかもしれない。そういう色々な居場所をつくることで、こっちには行けないけどこっちには行けるみたいな子が出てくるわけで、そういった学校に近いところに作ってあげるっていうことが重要なのかなと思っている。先日、9月16日に豊島中学校でそういうサミットがあり、イベントが開催されて、そこでいくつかの事例が発表された。そういった取組は外の団体が入ってやっていることが多い。すみだにも子どもと関わる団体がたくさんあるので、積極的に手を組んで、コミュニティスクールとかもその一つだと思うが、そういった居場所の運営が可能になってくるのではないかなというふうに思っている。

あと8番、ユースワークについて、不登校やひきこもりは、その不登校の問題と、その先にニートの問題がある。そういった社会問題に直結してしまう可能性を持っ

ているので、学校に行けない子で、なおかつ卒業した、もう卒業する年齢だが、どことも繋がれていない人と、その社会と繋げていくっていう接点が必要かと思う。全国にはユースセンターなどができていて、民間で運営しているところ、行政の委託で運営しているところもあるが、墨田区ではそういったところが存在していないのかなと思っている。中高生や既卒者、いわゆる学校を卒業したけど、就職できてない子たちの相談先っていうのは一体どこにあるのかという疑問がある。

最後、福祉との連携は前回に同じような話をしているが、1人の子どもをみんなで取り囲んで一貫した支援をしていく必要があると思う。福祉は、やはり年代で分けて話が出てくるが、年齢で分けてしまうと、結局そこにだんだん分断、隙間が空いてしまう。そうではなくて1人をずっと継続的に見守っていくような支援が必要なのではないかと思っている。特に今の社会福祉の領域は、高齢者とか障害者とか児童とか、あるいは最近だと貧困、ただそういった部分に偏っている。そうすると、制度のはざまにいる人の方が支援を得られずに大変な状況になる。実際、福祉の分野でも言われていることだが、ここの審議会も皆さんそれぞれ代表性を持っていらっしゃっているのではないかと思うが、そういう分け方をするによってやはり隙間が生じてしまうと思う。属性によって分けるやり方ではなく、縦割りではない新しい支援の形、そういうことが求められるのではないかなと思う。実際、居場所作りは本当にフロントエンドだと僕は思っているが、色々な人たちが自分の属性を気にせずに集まれるような場所を地域の中にたくさん作っていき、そこから福祉的な支援にどう繋げていくかみたいなこと、そういったハブになるような活動がたくさん生まれた方がいいのかなと思っている。一つの事例として、資料の最後に書いているが、世田谷だとおでかけ広場という妊婦とか未就学児が集まる居場所事業がある。これは、ベビーカーとか子どもの足で歩いて15分の距離という明確な整備基準があり、その中で整備計画を立てている。たくさん居場所を作るというのは、どのぐらいの距離がどのぐらいの規模感でその物があればいいのかといったことを明確に示していくと、空白地帯がなくなり、本当に細かい目でそういったことを拾い上げられるようになるのではないかとと思っている。

(鈴木部会長)

皆さん子育てから教育までトータルで進めてしまったが、子育てに関して言うならば、包括的支援であるとか、こども家庭庁が新しく始めている様々な産後ケアが、鎌形委員や庄司委員がおっしゃったように、子どもを産み育てる今の保護者の実態に合わせて、やっぱりケアが必要だと思っている。

その核になるのは西村委員がおっしゃったように、「すみだ保健子育て総合センター」だと私は思うが、とても残念なことにまだまだ縦割りだと思う。横串を刺そうとさんざん言っているが、行政もはっきり言うと、だんご3兄弟。それぞれが保健、子育てみたいなのところに串を刺そうとしているだけで、その団子は全然変わらない。五平餅にしないと駄目。ここがやはり墨田の子育てには今後絶対に必要なところだと私は思っている。

というところでまとめたが、ご意見等はあるか。

(角山委員)

今いろいろ教えていただいた中で、中和小学校のふるさとフェスというのがあった。中和小学校の先生方に二、三度、学校にお邪魔してお話したことがあった。ここに書かれているとおり、150周年ということで非常に古く、おじいちゃんだけじゃなくて、ひいおじいちゃん、ひいおばあちゃんの代からずっと中和小学校の卒業生であるという、大体が卒業生であるというような家庭がたくさんあり、その地域での結びつきというのが非常に強いということを聞いたことがある。中和小学校自体も非常に教育に力を入れていて、当時の校長先生が、うちの小学校は非常に学力が高いと言っていた。ということで制服を作ったり、そういうことで非常に中和小学校として教育にものすごく力を入れているなっていうのは感じたことがあった。先生方も非常に熱心に教育現場に携わっており、まさにその歴史とか地域の結びつきというのが非常に強いのが、このお祭りというような形で出てきたのかなということを先ほどお話を伺って感じた。

(星野委員)

鈴木委員が言った団子3兄弟じゃなくて五平餅にとは具体的にどういうことか。

(鈴木部会長)

例えば、保健分野は保健衛生担当、子ども分野は子ども・子育て支援部でそれぞれやる事業があるが、本当はそこで交わって、例えば健診に来た親たちが子どもを一時預かりするなりして、その保護者同士が先ほどおっしゃったように交わる、あるいは子どもを抱えながら一緒に遊ぶみたいな場所を、保育の方からも来てもらえるというような、それぞれの特技を生かしながらそういう場にしていっていいと、前回の審議会で「出番」という言葉が心に残っているが、場と出番があるということが必要であると私は思っている。

(西村委員)

例えば、赤ちゃんが生まれた時に、こんにちは赤ちゃん訪問事業で保健士さんが自宅に訪問されてとか、1歳半健診、3歳児健診があるが、そこで何か気づいた事を、例えば子育て支援総合センターという虐待だとかネグレクトを扱っているところと、もっとスクラムが組めないものだろうか。私自身はマンパワーそのものも少ないのかなと、保健師さんの数にしてもというところはあるが、ぜひそこと、保育がどうしたらいいのかとか。例えば福祉部門では療育機関があるが、療育機関にも巡回の心理士さんがいるけれども、保育園を回ってくる心理士さんは子育て部門の心理士さんなので、心理士さん同士の接点はない。やはりそういったところを一つにしていこうということが、特に保健と子育てではこれから必要になってくるのではないかと感じている。保健、子育て、福祉、教育も含めてかもしれないが。

先ほど言った公園の話や、新しくできて素晴らしいセンターにどうやって行くのだろう、小さなバスで行けるのだろうか、健診の日はどうするのだろうかとか、そういうところを、行政の皆さんが子どものことを念頭に置いて事業を進めていただけるといいなって最近すごく思っている。

(角山委員)

私の家内がいろいろとボランティアとかいろいろな活動をやっている中で、フードバンクの活動もやっている。私の住んでいる地域でも、先ほど今井講師からも話があったが、シングルマザー、一人親家庭が非常に増えてきていると。それは私も大学ですっとここ数年、同じようなことを感じている。学生の中でも一人親家庭の学生が増えてきていて、奨学金なんかの補助を必要としている。コロナの時に非常に困って、特に私立大学の場合にはコロナの場合に給付金をどんどん出していった。私のところでも1人4万ぐらいの給付金を全学生に出したが、やはりそういう貧困を実感している学生もいる。一人親家庭の中で、話を戻すと、フードバンクにも最近来るようになってきているのだから、そのフードバンク自体がますます地域の中で大切なものになってきているということを話したりすることがある。すみだの状況は分からないが、そういったフードバンクの活動がどのくらい地域にすみだの中に広がっているものなのか。

(鎌形委員)

フードバンクをやっているところは、例えば済生会の向島病院とか、限られたところであるが、コロナのときにいろいろなレストランとかが営業できなくて食品が余った。捨てるのは忍びないということで寄付するということがずいぶんあって、それが企業の社会的貢献と結びついて、今はかなり組織的に区も絡んでいる。フードバンクではなくて、1ヶ所にそういう食料を集めて、必要なところに、例えば子ども食堂をやっているところがあるが、すごくよくやってくれていると思うのだが、なかなか本当に欲しいところとのミスマッチがあって、そういった辺りをどういうふうにやっていったらいいのかなってというのは感じている。色々な物を配るときに場所がないと困ることが多い。個人食堂は固定の場所がないが、場所を借りて、回って色々やっているところもある。そういうところでは配りにくい。

(駒村委員)

不登校の増え方はどうなのか。コロナの前あたりからかなりドライブがかかって増えている。極端に言えば倍になっている。不登校は10年弱で倍になっているが、子どもの数が倍になっているとは思えないが。

(事務局)

直近5年で見るとやはり子どもの数っていうのは少し減ってるか、横ばいという中で不登校の児童・生徒は増えているというような状況である。

(駒村委員)

不登校の要因は。

(事務局)

その要因としては無気力という理由が多いと聞いている。

(駒村委員)

子どもが急に無気力になってしまうのか。他に理由があるのではないか。

(事務局)

無気力、不安ってところでやはり不登校になるという要因が最も高い割合で出ていると、それはおそらく、コロナで学校に行かない期間があったり、他人との関わりが少なくなってきたっていうところも一つの要因ではないかなというふうに言われている。

(星野委員)

無気力・不安と、その子自身の気持ちの問題であるかと思うが、違う面があるのではないか。そこをもう探った方が良いと思う。

(鈴木部会長)

その通りだと思う。そこが縦割りだと言っている。ここはもう少しきちんと分析したほうが良いと思う。1人1人違う理由があるはず。

(事務局)

不登校の児童・生徒がどんどん増え続けている状況なので、今後おそらく、この傾向というのは続いていくだろうというのが予想されるため、対策はしっかりやっていかないといけない。

(駒村委員)

エリア別に何かあるのか。

(事務局)

そういった分析はしていない。

(山口委員)

ある方が社会福祉士の資格を持っていて、墨田の学校でもスクールサポートティーチャーというアシスタント制度がある。学校に入ると、何人か授業を受けるのに問題がある子どもたちがいて、重点的に見てくださいたいなことを先生から言われる。そして、その子たちの相手をしたりするらしいのだが、やはり学校の先生は圧倒的にそういった発達障害や、子どもの特性に対する知識を持っていない。なので、そういう言い方をしたらその子たちの心がくじけてしまうが、先生はそういう言い方しかできない。そういったギャップが学校現場で生まれていると思う。おそらくすみただけではないと思うが、繊細な子どもたちがどんどん増えていく中で、学校の先生はずっと昭和のままだったりするので、その部分をきちんと子どもたちが変わってきているってことを先生たちが理解しないと、学校の現場は本当にどんどん崩れていってしまうのではないか。

(駒村委員)

そういう課題を抱えている学校にそのソーシャルワーカーを重点配置するとか、何かメリハリができないのか。

(事務局)

スクールソーシャルワーカーが必ず毎日学校にいるというわけではないが、週に1日はいるような形で今配置はしているところではある。それがどこまで機能しているのかと、そういうのも含めて検証していかないといけないのかなというふうに思っている。

(鈴木部会長)

常駐しないとやっぱり行きにくいっていうのもある。あとタブレットを配っているが、墨田区では相談できる環境はあるのか。

(事務局)

SNSの相談窓口というのをやっており、小学4年生からは相談できるような体制はできている。

(鈴木部会長)

相談件数はどのくらいあるのか。

(事務局)

件数までは把握できてないので、宿題として持ち帰って皆様に共有する。

(鈴木部会長)

次回もこれは続けたいと思う。教育と子育てに関しての意見を次回までにさらにブラッシュアップをしていく。すごく大きなテーマではあるが、未来の視点、希望として何か一言ずついただけないか。

(駒村委員)

最近興味深い言葉があった。公助、自助、共助、互助、それから商助。商助は商業の商に助ける。つまり先ほどの色々なもの、お金を寄付するとかそういう企業があるが、企業の本業のところで地域社会に貢献する動きのことを商助という。

パブリックセクターとかではやりきれないことがあるため、墨田はこの商助というものを、福祉的な地域社会をつくるためには、その地域の事業者の本業の部分で地域に貢献するという考え方も全般に通じ、子どもだけでなく高齢者も障害者も含めてある種の考え方であると思う。

(平林委員)

教育というところで、教えて育つと、そういうのも良いが、ともに育つ、ともに育てる、そういう教育が実現できる墨田というのは良いと思う。保護者だけでなく、色々な人たちが一緒に子どもを育てる、それと一緒に大人も育つ。企業や地域、色

んな方たちと一緒に子どもを育てていくと言うそういうすみだらしい教育というのが実現できるといいと感じている。

(山室委員)

私は学校医もやっているが、大体は健康診断がメインである。そういうのだけなので、今いろいろと医師会の方でも活動が始まっており、がん教育っていう形で小学6年生に対して、私達からお話をするという機会がある。元々やっている人もいるが、できたら学校医全員が、学校で授業をするようなことがあるといいと思っている。がんだけじゃなくて健康の教育、あとは包括や認知症について授業をやっていると思う。専門家がここに入って行って、色々な講演などそういうのも、大事であると思っている。

(山口委員)

先ほど、子どもの相談をする話があったが、高校生ですら自分たちが何に悩んでいるか分かっていない。自分が何に困っているのか、それが本当に自分にとって困難な状況すら分からない。要するに、自分が例えば貧困家庭だとしても他の家庭と比較をしなかったら分からない。例えば、朝ご飯を毎日食べてこない子どもは朝ご飯を食べないのが当たり前だと思って育つ。そういった子たちが、朝ごはんがあると聞いて、初めて自分の家庭ってちょっと違うとなる。そういったところは、子ども自身で気付くことはすごく難しいと思う。特に小学生だったら、そこにはいろんな大人とかそういうことを理解している人たちの目があって、初めてその子たちに支援が必要となる。だから学校の先生がそういうところに気付けないのであれば、もっと他の大人をたくさん学校内に置いてそういう目をたくさん作ることの方が子どもたちにとっては有益ではないかと思う。

(鈴木部会長)

渋谷区がタブレットの中に相談というアイコンを置いていて、相談したことを先生にも親にも知られない。渋谷はそれが割とうまくいっている。子どもたちがそのアイコンを押してどんなことですか、誰に相談したいですか、みたいな感じで、心理士の先生に相談できたりする。今の子どもたちはタブレットなど上手に使いので、そういうツールなんかもううまく使えるようないいのかなと思っている。

では次回は健康・保健衛生の分野を審議する。

合わせて、子育て、教育に関しては審議会の委員のご意見を伺いながら、次回も進めていきたい。最後に本日の議論を踏まえて、事務局の方で印象に残ったキーワードなどの説明と次回の案内をお願いしたい。

(事務局)

西村委員から話があったように、何かを考えるときに子どもの視点ってのはやはり必要であり、そういったところは大事にしていけないというようなところや、前回の福祉の分野でもあったが、居場所というのが、お話の中で重要であると感じた。

改めて議事録を確認しながら、今回お示した福祉の分野のように整理をしてい

	く。そこで、再度で議論を重ねていただきたい。 次回は 10 月 28 日の午後 7 時から墨田区役所 13 階 131 会議室で開催する。 事務局からは以上。 (鈴木委員) 皆様のご協力のおかげで本当に円滑な運営ができた。 以上で第 3 回の部会を終了する。 解散
所 管 課	企画経営室政策担当（内線 3 7 2 2）